

一般質問

谷口
議員

○コロナ禍が地域経済へ与える影響及びその対策並びにウィズコロナ下での地域内経済循環の促進へ向けた取り組みについて

質 広範な影響が生じる中で、地域内での経済循環を促進させることが一層求められている。そのためには、地域内での所得循環という視点と外需の獲得という視点が重要である。本市としても市内経済循環と外需の獲得の推進に関する条例が制定されるなどしているが、その現実へ向けた今後の取り組みについて伺いたい。

市長 令和2年6月26日に松浦市内経済循環と市外需要の獲得の推進に関する条例の制定をしているので、この条例に基づきさまざまな施策を今後展開していきたいと考えています。

いずれにしても、本市が誇る農林水産業や地場産業および観光業などの地域資源を生かして地域内外で資金を獲得すること、そして、その資金をしっかりと地域内の商店や企業で消費、調達していただけるよう、域内での循環が可能となるような取り組みを行っていききたいと考えています。

○コロナ禍が子どもの教育へ与える影響及びその対策について

質 教育現場でも臨時休業などさまざまな影響が生じた。臨時休業中は家庭学習に頼るところが大きくなり、個人の自律的な学習意欲などに左右される。これまでも各種対策を取ってきたが、GIGAスクール構想により本市でも配布が進むタブレットなどのツールを活用しながら、いかなる状況下においても子どもの学ぶ機会を確保し、着実な学力の育成を図る必要があると考えるが、今後の方向性を伺いたい。

教育長 タブレット端末を本年度中に全ての児童生徒に配付するよう進めています。これを有効に活用することで、これまで各学校が構築してきた指導方法を改善し、児童生徒の学びの質の向上を図っていきたいと思います。具体的には、一人一人の学習スピードや理解、課題に応じた個別最適な学びや、友達との交流により考えを広げ、深め、新たな考えを生み出す創造的な学びを育むことを充実させていきたいと思っています。また、タブレット端末の家庭への持ち帰りにより、臨時休業時の学びの保障や、日頃の家庭学習の充実につなげていきます。また、これから10年先、20年先の情報化社会に対応し、力強く生き抜いていくための情報スキルや情報モラル、情報活用能力の育成についても指導していききたいと考えています。

一般質問

宮本
議員

○電源移出県等交付金について

質 本市に立地する火力発電所のおかげで平成元年度から令和2年度までに長崎県に交付されている累計額についてお知らせください。

地域経済活性化課長 令和2年度までに交付された額は、累計で211億4442万円とのことです。

質 松浦市が県から交付を受けている累計額をお知らせください。

地域経済活性化課長 平成25年度から令和2年度までの合計で3億6300万8530円です。このほか、平成13年度に4770万円、平成14年度に6230万円が交付されていますので、平成25年度から令和2年度までの金額と合わせて、合計4億7300万8530円の交付となっています。

○道の駅・海のふるさと館周辺の再開発について

質 市長は、周辺の再開発については、今後、背後地の効果的な活用を含めて物産振興や交流人口の拡大を柱に、消費や旅行のニーズに対応できるように、さまざまな角度から検討を重ねる必要がある中で、時期をみて委員会設置も含めて検討したいと

のことですが、松浦物産(株)の取締役から委員を任命し、コンサルを含めて再整備(案)をまとめて市長に提言する検討を提案したいと思っていますが、ご所見をお願いします。

地域経済活性化課長 道の駅松浦海のふるさと館は、平成17年に松浦物産株式会社が指定管理者となり、今年で17年を迎え、これまで民間事業者としての発想を生かしながら、本市の重要な観光物産の拠点として地域の活性化を図っていただいています。道の駅松浦海のふるさと館周辺の活用策については、県を通して、インバウンド対策など、地域の活性化につながる事業の紹介があつていましたが、コロナ禍の状況から具体的な進展が見られていない状況です。そのような状況も踏まえ、また、来年の秋に予定されているIR区域整備計画の認定の動向も見据えた上で、背後地の効果的な活用策についても検討していきたいと考えています。そのような具体的な段階になった折には、知識経験を有する方々で構成する委員会の設置を検討していきたいと考えていますし、また、その中には議員ご提案のような有識者の方々も含まれる必要があるのではないかと考えています。

